

EV(電気自動車)とパワー・アナログ半導体

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- ▶ 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界中の半導体関連企業に投資を行っています。
- ▶ 本レポートでは、足元の基準価額と市況の推移に加えて、EV市場の構造的拡大に伴い成長が期待されるパワー・アナログ半導体について解説するとともに、関連銘柄についてもご紹介いたします。



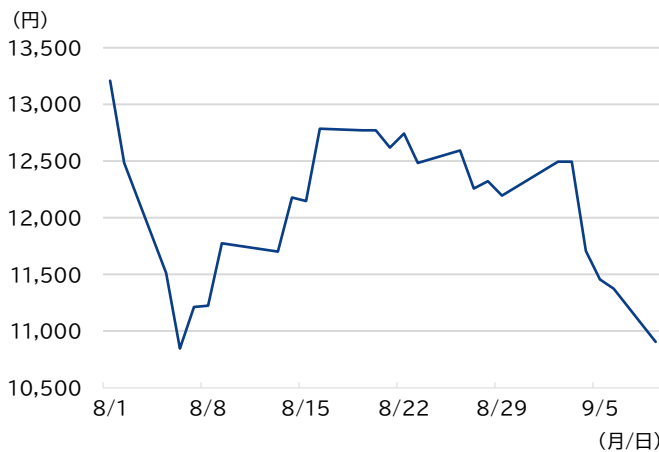
基準価額の動向と市場見通しについて

グローバル株式市場は、米景気減速に対する懸念の高まりなどを背景に8月月初に大きく下落しました。その後は持ち直し、リバウンドの動きとなりましたが、9月発表のISM製造業景況指数が事前予想を下回ったことから大幅な下落となりました。また、エヌビディアに対して反トラスト法違反の疑いがあるとの一部報道なされたことや、AI関連投資の持続性を巡る懐疑的な見方などを受け、米国株式市場がテクノロジー関連株を中心に大きく下げたことから、当ファンドの基準価額は大幅な下落を余儀なくされました。

投資チームは、米経済指標はまだ模様であるものの、景気後退を想定するには時期尚早と考えており、年内実施が予想される利下げが株式市場の下支え要因となると見ており、割安となった銘柄へ投資する好機と考えています。

図表1 基準価額の推移

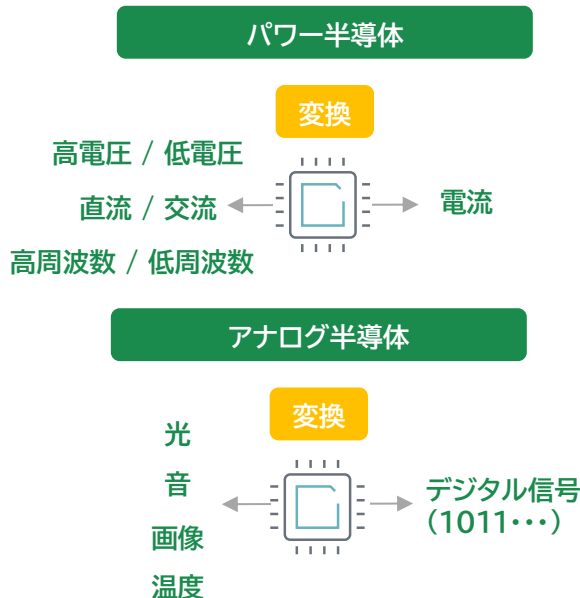
(期間 2024年8月1日～2024年9月9日、日次)



パワー・アナログ半導体とは？

パワー半導体は電流や電圧の制御に用いられる半導体です。一方でアナログ半導体は音や光、温度など、自然界における連続的な情報をデジタル信号(0、1)に変換またはその逆を行う半導体です。

パワー半導体は高電圧・大電流を扱い、自動車や産業用機器を動かすために用いられることから筋肉に例えられます。一方、アナログ半導体は自然界の様々な情報を取り込むことが出来ることから人間の五感に例えられます。パワー・アナログ半導体の活用で、現実世界とデジタル世界での情報のやり取りが可能となり、ディスプレイ、イヤホン、カメラ、ライトなど、人間の五感を通じて情報を認識できる様々な製品が実用化されています。パワー・アナログ半導体は自動車の電動化や産業IoTの発展などを背景に、今後も構造的な成長が期待されています。



(出所) ニューバガー・バーマン

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込み当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



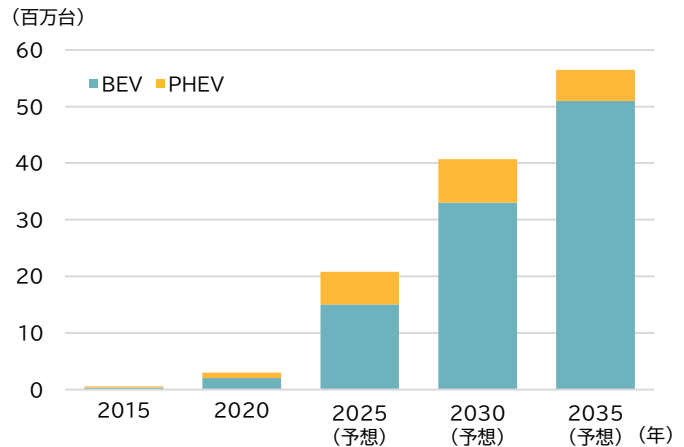
EV市場の構造的拡大が追い風に

EV(電気自動車)は、ガソリン車と比較して多くのパワー・アナログ半導体が搭載されています。車の走る、曲がる、止まるといった制御を行うためのマイコンのほか、運転を行うための情報を収集するセンサー等のアナログ半導体、電力の供給や、モーターの駆動のためのパワー半導体など、多くの半導体が必要となります。

2024年現在、EVはガソリン車と比較して、およそ2倍の金額の半導体が搭載されています。さらに、2030年頃には自動運転システムなどの搭載により、その差は3倍にもなると言われています。

世界の自動車販売に占めるEV比率の上昇により、パワー・アナログ半導体は構造的な成長が期待されます。

図表2 EV車(BEV+PHEV)の販売台数



※ BEV: バッテリー式電動自動車
 ※ PHEV: プラグインハイブリッド自動車

(出所) ニューバーガー・バーマン



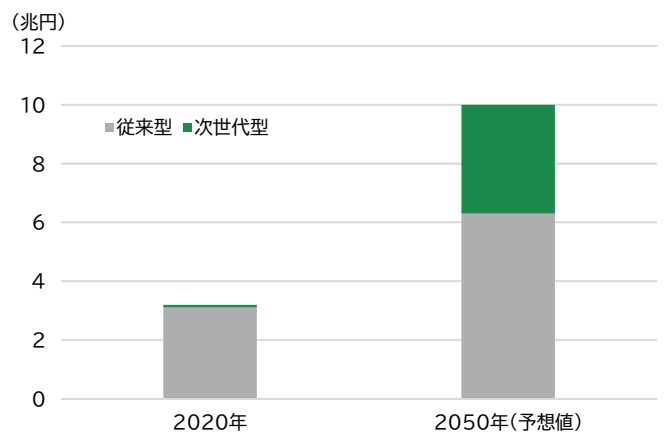
次世代型パワー半導体が台頭

パワー半導体は電圧調整や、直流/交流の変換など、電流の制御に用いられる半導体です。発電所で発電された電力は、送電過程において3割以上損失していると言われており、EVや太陽光/風力発電、産業機器向けに、高電圧に耐えられ、電力損失が小さい次世代型パワー半導体が求められています。

半導体は材料にシリコンが使われることが主流ですが、次世代型パワー半導体では、シリコンに炭素を結合させたシリコンカーバイドや、窒化ガリウムの活用が期待されています。

これらは化合物半導体と呼ばれ、従来の純粋なシリコンとは異なる物理特性を持っており、高電圧、大電流が扱えるほか、電力損失を抑えることが可能となります。この技術を活用した次世代型パワー半導体は急速な普及が見込まれています。

図表3 世界のパワー半導体の市場規模



(出所) ニューバーガー・バーマン

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

銘柄紹介

モノリシック・パワー・システムズ(業種：情報技術)

パワー・アナログ半導体関連銘柄

企業概要

- 米国のパワー・アナログ半導体メーカー。データセンター、自動車、産業機器向けのパワー半導体や、オーディオ、通信、LEDライト向けなどのアナログ半導体を提供しています。
- 幅広い業界の様々な用途向けにカスタマイズしたパワー・アナログ半導体を提供しており、数千以上の製品ポートフォリオを有しています。
- 同社の社名のモノリシックは1枚岩の意であり、様々な機能をワンチップに統合した小型で高機能な製品を提供することが強みです。

投資のポイント

- 自動車の電動化により、コックピットやパワートレイン、充電設備、自動運転システム等のパワー・アナログ半導体需要が増加しています。加えて生成AI(人工知能)需要拡大を背景としたデータセンターの拡大も、電源供給のためのパワー半導体需要に追い風となっています。
- 同社は幅広い製品ラインナップと、多くの機能をワンチップにまとめた小型かつ高性能な製品を開発することによりマーケットシェアを拡大しています。
- 同社のキャッシュフロー創出力などを勘案すると、引き続き株価には上昇余地が大きく、投資魅力が高いと判断しています。

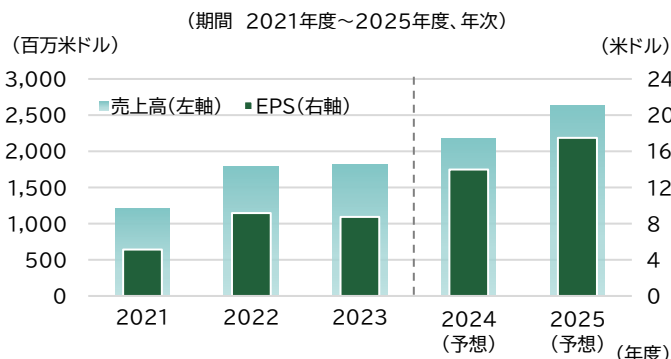
※業種はGICS(世界産業分類基準)ベース

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表4 モノリシック・パワー・システムズの株価推移

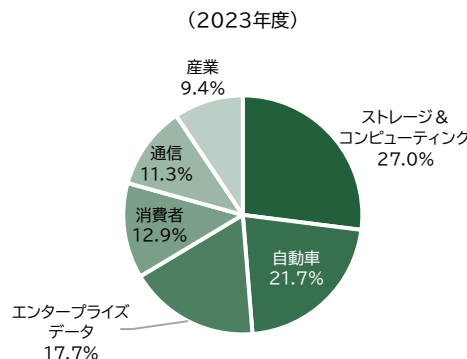


図表5 モノリシック・パワー・システムズの売上高とEPS※の推移



※EPS:1株当たり利益
※年度は各年12月期

図表6 モノリシック・パワー・システムズの事業セクター



(図表4~6の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)